

米・イラン問題の核心は「非対称性」にある

米国とイスラエルによるイラン攻撃は戦局が進むにつれ、その目的と手法は揺らぎ、戦争は非対称的な様相を強めている。米国が「勝利」を追い求める一方、イランは「負けない」ことに執着する。この戦争観の違いは、両国の歴史観や置かれている環境の差に根ざしている――

山内昌之

(東京大学名誉教授)



1947年、札幌市生まれ。東京大学名誉教授・歴史家。専攻は比較政治史、国際関係史、中東地域研究。カイロ大学客員助教授、ハーバード大学客員研究員、東京大学大学院教授、明治大学特任教授などを経て現在、武蔵野大学客員教授、ムハンマド五世大学特別客員教授なども務める。また、国家安全保障局顧問会議初代座長も務めた。紫綬褒章受章。司馬遼太郎賞、吉野作造賞、毎日出版文化賞(2回)、サントリー学芸賞などを受賞。『リーダーシップ 胆力と大局観』(新潮新書)、『中東国際関係史研究』(岩波書店)、『中東複合危機から第三次世界大戦へ』(PHP新書)、『大日本史』(佐藤優氏との共著、文春新書)など著書多数。近著に『歴史を知る読書』(PHP新書)、『將軍の世紀』(上下、文藝春秋)などがある。

戦争の目的と手法の揺らぎ

二〇二六年二月二十八日、米国とイスラエルはイランへの攻撃を開始した。同時に、イランの核開発および核武装の阻止を軍事行動の大義名分として掲げた。ところが戦争の進行とともに、その視点には揺らぎが生じているように見受けられる。ベネズエラのマドゥローロ政権を比較的容易に打倒し、事実上の体制変化が成立したことに触発されたのか、イランに対しても「レジームチェン

構成：編集部
(水島隆介)

ジ」を強く打ち出すようになったからだ。

さらに言えば、トランプ大統領にとって今回のイラン戦争には秋の米国中間選挙での勝利を見据えた政治的意図があり、一種のカンフル剤として位置づけられる側面もあった。現実にはそれは逆の効果をもたらしたが、いずれにせよ、現下の米国では今日語られている戦争目的が翌日には変化しており、その先の中長期的な計画が見えてこないのが今回の戦争の特徴だ。

開戦直後、米国とイスラエルは圧倒的な攻勢を仕掛けて、イランの軍事力および軍事アセットに大打撃を与えた。米国からすれば、その結果としてイラン国内で人心の離反が起こり、現在の体制——すなわちイスラム法学者による統治（ヴェレーヤテ・ファギーフ）に基づくシリア派独特の専制的政治体制——を打倒し、民主化へと導く算段だったはずだ。しかし、その期待とは裏腹に、頼みとされた内部からの動きはほとんど立ち上がっていない。それどころか、イランはむしろ苦しい状況に立たされても、「弱者の開き直り」あるいは「弱者の強さ」とも言うべき戦いを展開し続けている。強大な相手と同一の次元で正面衝突するのではなく、「非対称的な均衡」で戦う戦略で対抗しているのであり、その象徴がホ

ルムズ海峡の封鎖なのである。

じつのところ、トランプ氏は当初、ホルムズ海峡の問題をさほど重視していなかったように思われる。これに對して、アラブ首長国連邦（UAE）やサウジアラビアをはじめとする湾岸諸国の首脳たちは、イランの報復措置としてホルムズ海峡が封鎖され、自由航行や海上輸送が妨げられる可能性を繰り返し警告していた。それにも拘わらず、トランプ氏はある種の自信——率直に言えば思い上がり——をもってこれを軽視するか無視した。

さらに重要な点として、私は以前から繰り返し、イランという国家の文明的な強さや耐久力、持続性に対する理解が米国側に決定的に不足していることを指摘してきた。イランは彼ら自身の言葉では四〇〇〇年、あるいは六〇〇〇年に及ぶ文明の連続性を誇っている。加えて、一九七九年の米国大使館占拠に端を発するイスラム革命以来、米国とは国交を断絶し、長年にわたり制裁に耐え続けてきた。しかし、トランプ政権にはこうした地域の歴史や現代政治の複雑な交錯に対する理解が乏しかったのではないか。その結果、ホルムズ海峡の封鎖で株式市場、為替、さらには金融全般に大きなショックが生じ、それが米国とその国民に跳ね返ることになった。

じつのところ、揺らいでいる戦争の目的を達成するための手法にも動揺が見られる。このことが、四月十一日から翌日にかけてパキスタンの仲介により行なわれた米イラン二国間協議を、米国が受け入れざるを得なかった背景につながる。この協議自体は成果を挙げるには至らなかったが、あえて収穫を見出すとすれば、今後の交渉において解決すべき二つの主要論点が明確になった点にある。今後はこの二点をクリアしない限り、交渉は前進しないと認識が共有されたのは成果と言えよう。

第一の論点は、きわめて厄介な問題だが、レバノン情勢が安定しない限り、イランにおける戦争もホルムズ海峡の封鎖も解かれなという因果関係である。レバノンという地域に、もう一つの大きな戦場が存在しているという点があらためて浮き彫りになったわけだ。第二に、イランが封鎖したホルムズ海峡を米国がはたして開放できるのか、あるいはイランとの合意によって開放に至るのか、という問題である。ホルムズ海峡こそが、戦争の帰趨を決定づける鍵であるという点が再認識された。

この二点について、「何をいまさら」と思われるかもしれないが、米イラン間の確執は一九七九年以来、長く続いてきたものである。この国交断絶という異常な状態

を解消することは、わずか一日や二日の交渉で実現できるものでは到底ない。関係改善に向けた材料を丁寧積み重ねていく必要があるし、そのためには当たり前と思われるような事象を確認する作業が必要なのだ。

むしろ注目すべきは、合衆国副大統領とイラン・イスラム共和国の国会議長という、双方における責任ある指導者同士が直接交渉に臨んだという事実だ。さらに、交渉は休憩を挟みながらも、じつに二十一時間にわたって継続された。戦争処理に関わる交渉がこれほど長時間に及ぶ例は珍しい。両者が相当な覚悟をもって臨んだ交渉であったのだろう。あえて前向きな評価を見出すとすれば、二十一時間に及ぶ交渉は、双方が相手の存在感を一定程度認めたことの表れなのである。

とりわけ米国側にとって、イランという国家に対する認識は変化しつつあるのではないか。従来考えていた以上に、イランは多面的に高度な能力をもつ国家であり、長い文明的蓄積を有する存在であるという理解が、首脳レベルで徐々に共有され始めた可能性がある。大統領自身はイランの文明を破壊する、あるいは石器時代に戻すといった強硬な発言をしてきたが、実際の交渉を通じて、その認識に修正が加えられつつあるのではないか。



2026年4月12日、イスラマバードでイランとの協議を終え、記者会見するヴァンス米副大統領(写真提供:AFP=時事)

米国による「レジームチェンジ」は容易ではない

今回のイラン攻撃に際して、イスラエルのネタニヤフ首相が採用した戦略はいわゆる「斬首作戦」、すなわち敵の指導部を直接排除することで戦争継続の意思を喪失させ、組織全体を崩壊させるという古典的な発想に基づいている。大将の首を取れば配下の兵は戦意を失い、組織も瓦解するという考え方だ。

しかしながら、イランの場合は事情が異なる。イランの体制はたしかに専制的ではあるが、北朝鮮型の個人独裁や、プーチン政権や習近平体制のような個人に権力が極度に集中した形態とは異なり、組織として機能する独裁体制だという特徴をもつ。これは従来から指摘されてきた点だが、今回あらためて実証されたと言えるだろう。形式的にはイラン・イスラム共和国憲法において国家元首は最高指導者とされ、ハメネイ師がその地位にあった。しかし、その最高指導者が排除されたとしても、権力や指揮統御力が一人に集中しているわけではなく、機能は分散され、モザイク状に配置されている。ある部分が機能不全に陥れば、別の部分がそれを補完する仕組み

みが存在しているのだ。

他方、米国にとって重要なのは、何としても核開発を阻止し、核保有を断念させるといふ一点に尽きる。米国はこれまで何人もの大統領が北朝鮮の核開発阻止に取り組み、失敗してきた。それは核保有の決意を固めた独裁者の意思を断念させるには、外交だけでは不十分であるという現実を実証している。その経験がふまえれば、トランプ氏が「核開発阻止は実力を伴ってでも行なうべきだ」と考えたとしても、その結論自体が完全に誤っているとは言えないだろう。

そのうえで、米国は中東の「レジームチェンジ」をめざしている。レジームチェンジをめざすうえでの条件に挙げられるのが受け皿とリーダーシップだ。かつてキューバでカストロ体制が誕生したとき、米国大統領はアイゼンハワーとそのあとを継いだケネディだった。当時、米国はカストロ体制を倒し、新しい政権をつくらうとした。CIAなどを用いて、米国内はもちろんのことキューバ国内でも各種の工作を行ない、国内からの体制転換の動きを外から支援したのだ。ここで重要なのは、米軍が表立って動くのではなく、亡命キューバ人たちが義勇兵あるいは志願兵として部隊をつくり、祖国の同志たち

に呼びかけるかたちで、体制変革へのモメンタムを生み出そうとした点にある。

この種の体裁をとらず、もしも米軍が行動の主体であれば、それは結局のところ外国による侵略行為になってしまう。ところが今回の場合、米国とイスラエルはほとんど無差別とも言えるかたちで爆弾の雨を降らせているわけで、イラン国内の反体制派からしても、心情として国民に仇をなす相手と組んで体制変革を行なうという話は説得力に乏しい。彼らからすれば、目的が何であれ同胞の命を奪う国と手を組めば、「お前は国を売るのか」という話になりかねない。米国がこの点を考慮していなかったとすれば、誠にお粗末であったと言わざるを得ない。振り返れば、米国がこれまで試みたレジームチェンジは、ベトナム戦争やイラク戦争が象徴するように、現地で良質な指導層を育成することに失敗し続けてきた。

ホルムズ海峡「逆封鎖」の意味

イランという国家の交渉スタイルには独特の性質がある。その性質とは、英語で言えば sophisticated という表現が近い。日本語訳では「洗練」という言葉がよく用

いられるが、「悪^{わる}ずれした」のほうがニュアンスを捉^{とら}えているかもしれない。これは一九七九年以来、長年にわた^とり対外交渉を積み重ねてきた結果として形成された特質で、たんなる「悪^{わる}賢^{がし}さ」とも異なる、経験に裏打ちされた戦略的な「老^{ろう}獯^かさ」と言うべきものだ。

こうした交渉術に対して、トランプ政権は当初、十分に対抗しきれなかった。両者の関係は非対称的な構図のなかで展開していたが、決定的だったのは前述のとおりイランによるホルムズ海峡封鎖であり、その結果、中間選挙^{ミッドエレクト}どころではない状況に追い込まれた。

そもそもトランプ氏が支持を得てきた背景には、「アメリカ・ファースト」の理念、すなわち無駄な戦争を避け、その資源と財政を国内の国民と社会のために用いるとの約束があった。今回の事態は、その前提を大きく揺るがすものであり、とりわけ若年層における失望感を強めるには十分だった。こうしてトランプ氏は政治的に行き詰まりの局面に直面したわけだが、そこで彼がとった手法は、強烈な発言やジェスチャーを次々と繰り出すことであつた。言うまでもなく、中長期的な戦略に裏打ちされたものとは評価しがたいし、その言語表現はチャーチルやケネディの洗練された修辞法とは対極にある。

その意味で、先ほど述べたイラン側の高度に「悪^{わる}ずれした」交渉術とは、言語レベルにおいても対照的な関係にあると言える。イランは古代アケメネス朝以来の長い文明論的蓄積を背景にもつ。このような歴史的厚みをもつ国家との対峙^{たいじ}において、短期的かつ即興的で初級とも言える英語レベルの対応だけで乗り切ることの難しさが、今回あらためて浮き彫りになったと言える。

ホルムズ海峡の封鎖について言えば、米国内の論理では「自由」あるいは「自由へのアクセス」を封鎖するの^か、という話になるのだろう。しかし、先に戦争を仕掛けたのは米国とイスラエルである。有^う無^むを言わせず戦争を行ない、「自由と民主主義」を掲げる以上、本来であれば理由を十分に説明するべきであつたにも拘わらず、それをしないまま戦争に踏み切った。そして今度は、自分たちが不意打ちを受けたと愚^{おろ}痴^ちっているのだ。

イランが不均衡なかたちで戦術を展開する以上、米国内が攻勢に転じるとすれば、イランの打っている手を逆^{さか}手に取るしかない。あるいは、イランのさまざまな戦術を自分たちの側に引き寄せ、バランスを回復し、シンメトリーな状態に戻していく必要がある。じつのところ、私^{わたし}が関心をもって見ていたのは、トランプ氏がいつそのこ

とに気づくか、という点であった。はたして四月十二日の交渉決裂の直後、そのカードは切られた。

トランプ氏はホルムズ海峡を外から封鎖し、イランからの石油輸出、イランへの物資輸送を阻止したのである。かくしてイラン戦争はその時点で膠着状態に入っただが、ある意味では出発点へ戻ったとも表現できるのではないか。ホルムズ海峡は依然として自由に航行できないが、それは米国や西側だけに損害を及ぼすものではなく、石油売却による外貨収入のほとんどを中国に頼るイランにとつても甚大な影響がある。イランはどれだけ石油を掘っても輸出できないだけでなく、貯蔵タンクが満杯となり、油井の蓋を閉めなくてはならなくなる。

彼我で異なる「勝敗」の定義

イランの行動原理を考えると、私は『孫子』の兵法に通じるものがあるように思えてならない。『孫子』に記されている有名な言葉を紹介しよう。

「昔の善く戦う者は、先ず勝つべからざるを為して、以て敵の勝つべきを待つ」

古来、本当に戦いに巧みな者は、まず敵が勝てない状

態をつくる。敵が自分たちを攻撃してきても、敵が勝つことはできない状態に持ち込んだうえで、敵に勝てるタイミングを見計らうのだ。この言葉が言わんとすることは、戦争にあたっては、相手が攻めてきてもその段階では勝てない状況、相手に勝たせない状況をまずつくっておくことの重要性である。そしてそのうえで、自分たちが敵を攻撃したときに、段階を踏んで敵が自分たちになわれない状況をつくるのだ。

これは、長いスパンで見れば、一九七九年以来、イランが一貫してとってきた姿勢に近いと言えないだろうか。実際に彼らが『孫子』から学んだかどうかは別として、私にはそう見える。『孫子』の兵法とは、どうすれば派手に勝つのか、どうすれば華々しく勝利するのかを説いた兵学ではない。むしろ、どうすれば決定的に負けないのかを重視した戦略戦術論だと私は理解している。

このたびのイラン戦争について、米国はやはり「自分たちが勝った」と派手に喧伝している。他方、イランが語っているのは、「負けていなさい」ということだ。もちろん、彼らも口では「勝った」と言いたいだろう。それでも「われわれは負けていない」と言い続け、そのうえで次の手を考えている。『ウォール・ストリート・ジャー

ナル』元編集局長のジェラード・ベイカー氏も言うように、勝敗の定義そのものが米国とイランのあいだでは異なっているのだ（同紙三月二十三日付論説）。

イランにとっては、「負けない」ということが、ほとんど勝利に近い意味をもつ。ところが米国は違う。米国にとつて、負けない状態というのは、ほとんど敗北に近い。彼らは勝たなければならないのだ。とくに今回はみずから仕掛けた戦争であり、トランプ氏の面子や目的に照らしても、勝利を掲げざるを得ない。

私が先ほどから、イラン戦争は非対称的であると強調したのは、まさにこの点も含んでいる。そもそも武器弾薬の質と量からして、両国はまったく異なる。したがって、イランが戦場で正面からアメリカを打ち負かすことはできないが、その必要もないというのがイラン指導部の戦争観なのだ。むしろイランは、この軍事的な不均衡を利用して、政治的には均衡状態に持ち込もうとしている。あるいは戦略的には、自分たちに有利な不均衡をつくり出せばよいと考えている。現実には、アメリカがこれだけ戦つても、政治的に見れば、もう一度戦争前と同じような状態に戻りつつある。これが、いま私たちが目の前にしている現実なのである。

日本は戦後処理への貢献は避けられない

最後に、日本の観点から見たイラン戦争について触れておきたい。イラン戦争の長期化および先鋭化によつて、米国の軍事アセットが中東に移されていることは報道されているとおりだ。日本から見た場合、これはアジア太平洋地域における安全保障上の懸念の増大と因果関係でつながっている。とりわけ中国による、日本をはじめとする米国の同盟国に対する脅威が増大していることは否定しようがない。最新の「外交青書」でも、中国は従来の「最も重要な二国間関係の一つ」から「重要な隣国」という表現に大きくトーンダウンしている。

米国がイラン戦争に絡め取られれば、軍事アセットが東アジアから中東へ移される確率は当然高まる。たとえば、韓国に配備されていたミサイル防衛システム「THAAD」の一部が現在、ペルシヤ湾およびペルシヤ湾岸諸国の一部に移されている。また、長崎の佐世保に配備されていた強襲揚陸艦や、沖縄の米海兵隊の部隊が中東に移動させられたという報道もある。代数的に言えば、在日米軍が日本の安全保障に対して担保していた兵

力が減少していることは事実なのだ。したがって日本にとっては、イラン戦争の早期決着は日本の本土防衛と「自由で開かれたインド太平洋」の安定に不可欠である。軍事力というものは、本来あるべき場所、あるべき位置にあって初めて抑止力を発揮する。

米軍がイラン戦争の長期化に伴い不透明な状態に置かれ続ければ、米国からすればイラクやアフガニスタンの内戦処理に費やした記憶が蘇るだろう。実際、この問題はトランプ氏に期待したさまざまな支持層を現在分裂させており、共和党の支持基盤を劣化させることにもつながりかねない。それでも、米国は戦争に着手した以上、勝利者として立ち上がらなければならない。とりわけトランプ氏の性格上、それは合衆国としての権威というだけではなく、これからの中間選挙や共和党にとっての次回大統領選挙に関わる問題でもある。

ならば、日本はどうか。日本には憲法上、あるいは法制上の制約がたしかにある。それを根拠として、現在進行中のイラン戦争そのものに関与することはたいへん難しい。しかしながら、戦争がひとたび終わったときには、戦後処理への貢献が求められるだろう。なお、国会では野党の一部に、「軍事」という言葉を聞いた瞬間に

反発を示す政治家もいる。しかし、戦後処理やピースメイキングを考えれば、形式的には軍事的な経験と手法が必要とされる局面もある。湾岸戦争後、海上自衛隊の落合峻、海将補が率いた掃海部隊による機雷除去はその典型であり、国際的にも大きな信頼と尊敬を受けた。

今回、仮に同様の要請があった場合、それを拒むことは難しいだろう。もしも拒否すれば、直ちに日本の本土防衛における日米安全保障条約の実体的な作用に疑問を投げかけることになる。そのときには、トランプ氏ならずとも、ドイツからの米兵五〇〇〇人撤退ほどでないにせよ当然厳しい対応をとるだろう。日本は憲法や法制上の理由から、軍事的関与を拒むことができると思える向きがあるかもしれない。しかし、憲法や法制上の理由によって拒否するというのであれば、それは裏を返せば、憲法や法制上許される範囲のことについては誠実に対応していかなければならないということを意味する。

あるいは、日本の安全保障が単独で成り立つかのような道に進むのであれば話は変わる。しかし、現在の日本にその道を歩む覚悟があるのだろうか。これはまさしく国家的な論点であるとともに、日本にとってイラン戦争の裏に隠れた最大の問題点でもあると言えよう。